

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 秋田の豪雨災害被災地を視察

— 松本会長 —

松本吉郎会長は7月19日、秋田県医師会からの要請を受けて、細川秀一常任理事と共に急遽、秋田県を訪問し、記録的な大雨で大きな被害が出た秋田市内の医療機関の状況を視察した。

当日、松本会長並びに細川常任理事は小泉ひろみ秋田県医師会長らと共に、中通総合病院、さが医院、城東整形外科、ちば小児科アレルギークリニック、秋田大学医学部附属病院を訪問。「医療機関が水没したことにより、MRIやCTなどの医療機器、施設内のエレベーターが使えなくなってしまった」「被害がひどく一時外来診療を休止せざるを得なかった」

「停電したことにより、入院患者を自衛隊の協力の下、他の医療機関に搬送した」「自動車が水没したことでスタッフも来院することができない」など、詳しい被害状況について、院長やスタッフから説明を受けた。

視察を終えた松本会長は、「エネルギー価格等、物価の高騰などの影響により経営状況が厳しい中で、今回被害を受けた医療機関の

皆さんには改めてお見舞いを申し上げたい。今後、どのような支援ができるのか、国ともしっかり話をしていきたい」と述べた。

【メディファクス】

■ コロナ、夏に感染拡大の可能性も

— 官房長官 —

松野博一官房長官は7月21日の会見で、新型コロナについて、直近の状況を踏まえて「(感染は)緩やかな増加傾向にある」との認識を示した。「過去の状況などを踏まえると、今後夏の間、一定の感染拡大が生じる可能性がある」と述べた。厚生労働省によると、10～16日の全国の定点当たり報告数は11.04。前週の9.14から増えている。

松野官房長官は「自治体に対して、移行計画などに基づく医療提供体制の実効性の確保など、感染拡大に備えた体制の確認を依頼している」と説明。「幅広い医療機関で対応する医療体制への移行や、ワクチン接種を含め、先手先手で必要な対応を行っていく」とした。

【メディファクス】

■ 高齢者施設の93%が連携先を確保

— 厚労省、新型コロナで実施徹底を —
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う高齢者施設・事業所と医療機関の連携体制について、厚生労働省は7月20日の事務連絡で、回答のあった施設の93.0%（6万3174施設）が連携先を確保しているとの調査結果を発表した。その上で、全国的に感染が増加傾向で予断を許さない状況が続いているとして、

連携など未対応の施設に実施を促すよう、自治体に要請した。

連携医療機関の確保は、5類移行後も当面の措置として継続されている高齢者施設などでの施設内療養に対する補助要件の一つ。それ以外の要件として、感染症予防のための研修と訓練の実施がある。

調査は、介護保険施設やサービス付き高齢者住宅など計12種類の7万3926施設・事業所を対象に3～4月にかけて実施。91.9%に当たる6万7910施設などの回答を集計した。入所者がコロナに感染した際、往診や入院を速やかに行える医療機関を確保しているのは介護医療院(99.2%)、介護老人保健施設(97.7%)、特別養護老人ホーム(96.5%)など、医師を配置する介護保険施設で高率だった。連携が最も進んでいない軽費老人ホームは84.4%だった。

都道府県別で見ると、埼玉、静岡、和歌山、徳島、香川、鹿児島は6県では回答した全ての施設が連携する医療機関を確保していた。一方、青森(70.0%)、新潟(72.1%)、山口(80.8%)は連携が進んでいない。

また、「研修」の実施率は94.2%、「訓練」は86.4%だった。「オミクロン株ワクチンの接種」を含む、全ての要件を実施済みとしたのは80.7%だった。

厚労省は3月に「要件を満たすことが確認できた施設等に限り(施設内療養の)補助を実施されたい」と自治体に周知している。

厚労省老健局による20日付の事務連絡の題名は、「高齢者施設等における医療機関との連携体制等にかかる調査の結果について」。

【メディファクス】

■ コロナ定点報告数、11.04まで上昇

— 7月10～16日 —

厚生労働省は7月21日、2023年第28週(7月10～16日)の新型コロナウイルス感染症の発生状況を公表した。全国の定点当たりの報告数は11.04で、前週の9.14から増加した。報告数の総数は、前週の4万5108件から5万4150件まで増えた。

都道府県別に見ると、定点当たり報告数が最も多かったのは沖縄で31.83。前週の41.67よりは減少した。続いて、佐賀が23.05、宮崎が20.79と多かった。

医療機関等情報支援システム(G-MIS)に基づく新規入院患者数(速報値)は6952人。特定集中治療室管理料、救命救急入院料を算定するICU入院中の患者数(7日間平均)は86人、ECMOまたは人工呼吸器管理中の患者数(同)は48人だった。

【メディファクス】

■ 内閣感染症危機管理統括庁、9月発足

— 早期設置に向け準備、後藤担当相 —

後藤茂之経済再生担当相は7月21日の会見で、9月にも発足する「内閣感染症危機管理統括庁」について、「設置に向けて粛々と準備を進めている。円滑なスタートに万全を期したい」と述べた。「できる限り早期に設置できるよう準備を進める」と説明した。

後藤担当相は、「次の感染症危機に備えるためには、今般の新型コロナ対応の経験を踏まえたPDCAサイクルを平時から着実に推進することが重要」と指摘。統括庁が見直す「政府行動計画」に基づいて、各省や都道府県が

有事への備えを充実させ、「それらが有事に機能するかを統括庁で点検し、さらなる改善を行う」と話した。政府行動計画の見直しに向けては、統括庁の設置後、これまでの新型コロナ対応を振り返った上で、自治体の意見や専門家の科学的知見なども踏まえ検討していくとした。 【メディファクス】

■ 重大な副作用にアナフィラキシー

— 厚生労働省、4件の添文改訂指示 —
厚生労働省医薬・生活衛生局医薬安全対策課は7月20日付の課長通知で、塩野義製薬の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)治療薬「ゾコーバ」(一般名=エンシトレルビル フマル酸)など4件の添付文書改訂を指示した。ゾコーバは重大な副作用に「アナフィラキシー」を追記する。ゾコーバのアナフィラキシー関連症例は国内で3例確認され、そのうち1例は医薬品との因果関係が否定できなかった。

●マンジャロは「アナフィラキシー」等

日本イーライリリーの2型糖尿病治療薬「マンジャロ」(チルゼパチド)は重大な副作用として「アナフィラキシー、血管性浮腫」を追加する。アナフィラキシー関連症例は、国内で因果関係が否定できない1例、海外では因果関係が否定できない8例を含む15例が確認された。血管性浮腫関連の国内症例はないが、海外で因果関係が否定できない6例を含む9例が報告されている。

●スタチン系10成分は「重症筋無力症」

スタチン系薬剤10成分(配合剤含む)は、重大な副作用に「重症筋無力症」を加え、「重症筋無力症またはその既往歴のある患者」へ

の投与に関して注意喚起する。

10成分は、▽アトルバスタチンカルシウム水和物▽シンバスタチン▽ピタバスタチンカルシウム水和物▽プラバスタチンナトリウム▽フルバスタチンナトリウム▽ロスバスタチンカルシウム▽アムロジピンベシル酸塩・アトルバスタチンカルシウム水和物▽エゼチミブ・アトルバスタチンカルシウム水和物▽エゼチミブ・ロスバスタチンカルシウム▽ピタバスタチンカルシウム水和物・エゼチミブ。

このうち、重症筋無力症の国内症例が確認されたのは2成分で、アトルバスタチンカルシウム水和物(ヴィアトリス製薬の「リピトール」など)は因果関係が否定できない1例を含む4例だった。ロスバスタチンカルシウム(アストラゼネカの「クレストール」など)は1例の報告があったが、因果関係が否定できない症例ではなかった。 【メディファクス】

■ インフル報告数、1.76に微増

— 7月10~16日 —

厚生労働省は7月21日、2023年第28週(7月10~16日)のインフルエンザ発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は、前週の1.66に対して1.76と微増だった。患者報告総数は、前週の8193人から8640人まで増えた。

都道府県別の定点当たり報告数は、鹿児島が27.05と圧倒的に多い。続いて、宮崎(9.24)、熊本(6.35)だった。報告数は多い順に、鹿児島2462人、宮崎536人、東京514人となっている。

インフルによる休校は全国で3件、学年閉鎖は47件、学級閉鎖は213件だった。

【メディファクス】